



Q

公共施設の再編と学校 教育施設について

かないずみ ぶ き こ
金泉婦貴子 議員



A

地域と学校が連携し、更に地域と 共にある学校を目指す

問 各小・中学校の10年後、20年後の児童・生徒数の推計から考えられることは。

答 10年後の児童、生徒数は17割減、18割減で、20年後には現在の7割程度まで減少する。小・中学校の小規模化が進行し、適正規模を下回る学校も出てくるが見込まれる。

問 地域の核としての学校とは。

答 教育活動には、地域との連携協力が不可欠である。学校施設は避難所に指定され、地域のスポーツ活動等の地域活動に活用されている。ほかにも市民生活の拠点、地域コミュニティの核としての役割も担っており、地域と深く関わっている。

問 学校統廃合によるメリット、デメリットについて。

答 教員の目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすいが、多様な考え方に触れる機会や学びの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすいなどがある。

問 今後の学校教育施設の再編に向けたスケジュールについて。

答 学校再編は、着手してから開校までおおむね5年程度必要と考えている。今後のスケジュールは、鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画の中で定めていく。

◎その他の質問 長期化するコロナ禍の影響について



政策推進課窓口

EBPM・・・政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

A

施策の効果を高める上で重要と 認識している

Q

証拠に基づく政策立案の推進を

やまなか
山中

もとみつ
基充 議員



問 本市の取組について。

答 これまでも計画策定等で統計情報等のデータの活用を努めており、EBPMの考え方は、

施策の効果を高める上で非常に重要なことと認識している。

問 EBPMを推進し、各部署が持つデータや統計などとの連携を行う部署について。

答 政策推進課がその役割を担うが、データを扱う人材の育成

や活用可能なデータ収集、整備等の課題があると認識している。

問 埼玉県学力・学習状況調査を基に分析をし、学び合いの学習を導入したことについて。

答 調査結果から、自分の考えを説明することが苦手と分かり、

学び合い学習の中で、自分の考えを表現する場を設けている。今後、データに基づき一人ひとりの学力の定着や学力の伸びを把握し、指導の工夫、改善に努めていく。

問 公共では、社会的価値を成果の基準にすべきと考えるが。

答 様々な要素を考慮して、手法や評価指標、成果を設定することが大切である。

◎その他の質問

- 一 鶴ヶ島市公共施設実態把握調査から見えること
- 二 会議録作成支援AI導入について